



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月23日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所
東

コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/ja-JP/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (最高執行責任者) (氏名) 吉本 浩之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 羽鳥 伴彦 TEL 075-935-6200

定時株主総会開催予定日 2019年6月18日

配当支払開始予定日 2019年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,518,320	2.0	138,620	△16.9	139,014	△15.1	110,798	△15.3	119,766	△0.7
2018年3月期	1,488,090	24.1	166,842	19.7	163,665	15.8	130,834	17.9	120,554	11.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	375.83	—	11.5	7.6	9.1
2018年3月期	441.91	—	14.7	9.5	11.2

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 △633百万円 2018年3月期 118百万円

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,875,068	1,015,714	997,628	53.2	3,389.91
2018年3月期	1,773,199	942,391	932,501	52.6	3,150.77

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	170,233	△160,844	△32,683	242,267
2018年3月期	175,568	△113,915	△116,858	265,947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	28,121	21.5	3.2
2019年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	30,909	27.9	3.2
2020年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		24.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750,000	△3.5	75,000	△23.6	73,000	△25.7	57,000	△27.4	193.01
通期	1,650,000	8.7	175,000	26.2	170,000	22.3	135,000	21.8	456.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	298,142,234株	2018年3月期	298,142,234株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,848,312株	2018年3月期	2,182,209株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	294,808,542株	2018年3月期	296,064,943株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	222,217	△1.6	129	△96.6	49,213	190.4	48,417	189.7
2018年3月期	225,793	3.3	3,813	—	16,947	60.5	16,715	114.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	164.23	—
2018年3月期	56.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	984,579	309,867	31.5	1,052.92
2018年3月期	906,332	318,857	35.2	1,077.36

(参考) 自己資本 2019年3月期 309,867百万円 2018年3月期 318,857百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、【添付資料】P. 10「今後の見通し」をご覧ください。

当連結会計年度において、会計方針の変更及び企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、会計方針の変更及び暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2019年4月24日（水）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 8
(3) 今後の見通し	P. 10
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 10
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 目標とする経営指標	P. 11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 11
(4) 経営環境	P. 12
(5) 会社の対処すべき課題	P. 12
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 12
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 13
(1) 連結財政状態計算書	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結持分変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
5. その他	P. 24
(1) 役員の異動	P. 24
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 25
(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 26
(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 26
(5) 所在地別売上高情報	P. 27
(6) 地域別売上高情報	P. 27
6. 連結決算概要	P. 28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

2018年度（平成30年度）の世界経済は、米国景気は堅調ながらグローバルな景気減速懸念を背景にFRBが2019年中の利上げを見送る見通しに転じました。中国については年央から地方政府に対する金融引き締めの影響が出てきたことと米中貿易摩擦への懸念から景気減速が一時的に加速化するなど、グローバルに大きな影響を与えています。今年に入り中国政府の景気対策もあり、景況感を示す経済指標が改善し、また米中貿易協議の進展も期待されています。一方、中国の景気減速により欧州は景気減速が続いております。日本経済も同様に日銀短観における大企業・製造業の景況感が悪化する等、中国の景気減速の企業業績への影響が出てきています。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる2020年度売上高2兆円、営業利益3,000億円の達成に向け、利益ある成長戦略を推進しており、当期の売上高は過去最高を更新致しました。

② 連結業績

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	1,488,090	1,518,320	30,230	2.0%
営業利益 (利益率)	166,842 (11.2%)	138,620 (9.1%)	△28,222 —	△16.9% —
税引前当期利益	163,665	139,014	△24,651	△15.1%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	130,834	110,798	△20,036	△15.3%

当期の連結売上高は、前期比2.0%増収の1兆5,183億20百万円となり、過去最高を更新致しました。営業利益は、国内外工場及び拠点の統廃合等による構造改革費用、新規商材の立ち上げロス、M&A費用等の一時費用を約388億円計上し、前期比16.9%減益の1,386億20百万円となりました。なお、当期の対米ドル平均為替レート（1米ドル当たり110.91円）は前期比でわずかに円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり128.41円）は前期比約1%の円高となり、前期比の為替の影響は売上高では約38億円の減収要因、営業利益では約18億円の減益要因となりました。

税引前当期利益は前期比15.1%減益の1,390億14百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比15.3%減益の1,107億98百万円となりました。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

当連結会計年度より「車載及び家電・商業・産業用」製品グループを「車載」製品グループと「家電・商業・産業用」製品グループに分けて表示しております。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	452,376	441,467	△10,909	△2.4%
HDD用モータ	191,497	179,011	△12,486	△6.5%
その他小型モータ	260,879	262,456	1,577	0.6%
営業利益 (利益率)	72,714 (16.1%)	54,638 (12.4%)	△18,076 —	△24.9% —

売上高は前期比2.4%減収の4,414億67百万円、為替の影響は前期比約9億円の減収要因となりました。

HDD用モータは前期比6.5%減収の1,790億11百万円となりました。販売数量は前期比で約11.1%減少となり、減収となりました。その他小型モータはDCモータ、ファンモータが減収となりましたが、小型振動モータが増収となり、売上高は前期比0.6%増収の2,624億56百万円となりました。

営業利益は新規商材の立ち上げロスや工場の統廃合に伴う構造改革費用を約120億円計上し、前期比24.9%減益の546億38百万円となりました。為替の影響は前期比約16億円の減益要因となりました。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	295,360	297,298	1,938	0.7%
営業利益 (利益率)	38,973 (13.2%)	32,900 (11.1%)	△6,073 —	△15.6% —

売上高は日本電産トソクのコントロールバルブ製品の売上増等を主因に、前期比0.7%増収の2,972億98百万円となりました。為替の影響は前期比約15億円の減収要因となっております。

営業利益は新規商材の立ち上げロス等約91億円を計上し、前期比15.6%減益の329億円となりました。為替の影響は前期比約5億円の減益要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	518,642	538,316	19,674	3.8%
営業利益 (利益率)	39,790 (7.7%)	42,217 (7.8%)	2,427 —	6.1% —

売上高は前第2四半期に買収が完了した新規連結会社及び産業用モータ、発電機等の売上増を主因に、前期比3.8%増収の5,383億16百万円となりました。為替の影響は前年同期比約10億円の減収要因となりました。営業利益は工場の統廃合やM&A費用の一時費用を約94億円計上したものの、増収及びコスト削減効果を主因に、前期比6.1%増益の422億17百万円となりました。為替の影響は前期比約1億円の増益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	146,561	163,966	17,405	11.9%
営業利益 (利益率)	27,247 (18.6%)	23,489 (14.3%)	△3,758 —	△13.8% —

売上高は新規連結会社の影響及びプレス機器、減速機、液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収等により前期比11.9%増収の1,639億66百万円となりました。

営業利益は増収による利益増加があったものの、長期滞留在庫の処分等の一時費用を約31億円計上したことにより、前期比13.8%減益の234億89百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	70,976	72,672	1,696	2.4%
営業利益 (利益率)	9,720 (13.7%)	4,870 (6.7%)	△4,850 —	△49.9% —

売上高は前期比2.4%増収の726億72百万円となりました。営業利益は売上増に伴う利益増加があったものの、長期滞留在庫の処分やメキシコ工場立ち上げ費用等の一時費用を約51億円計上し、前年同期比49.9%減益の48億70百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	4,175	4,601	426	10.2%
営業利益 (利益率)	574 (13.7%)	679 (14.8%)	105 —	18.3% —

売上高は前期比10.2%増収の46億1百万円、営業利益は前期比18.3%増益の6億79百万円となりました。

[直前四半期（2019年3月期第3四半期連結会計期間（3ヶ月））との比較]

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
売上高	376,702	364,014	△12,688	△3.4%
営業利益 (利益率)	30,914 (8.2%)	9,528 (2.6%)	△21,386 —	△69.2% —
税引前四半期利益	32,815	7,991	△24,824	△75.6%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	24,533	7,798	△16,735	△68.2%

当第4四半期連結会計期間の連結売上高は、直前四半期比3.4%減収の3,640億14百万円、営業利益は、売上減に伴う利益の減少に加え、国内外工場及び拠点の統廃合による構造改革費用やM&A費用、新規商材の立ち上げロス費用を積み増す等、一時費用を約236億円計上し、直前四半期比69.2%減益の95億28百万円となりました。なお、当第4四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1米ドル当たり110.20円）は直前四半期比約2%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり125.15円）は直前四半期比約3%の円高となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約66億円の減収要因、営業利益では約14億円の減益要因となりました。

税引前四半期利益は、直前四半期比75.6%減益の79億91百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比68.2%減益の77億98百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

当連結会計年度より「車載及び家電・商業・産業用」製品グループを「車載」製品グループと「家電・商業・産業用」製品グループに分けて表示しております。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	114,298	98,214	△16,084	△14.1%
HDD用モータ	42,050	36,858	△5,192	△12.3%
その他小型モータ	72,248	61,356	△10,892	△15.1%
営業利益 (利益率)	14,880 (13.0%)	2,660 (2.7%)	△12,220 —	△82.1% —

売上高は直前四半期比14.1%減収の982億14百万円、為替の影響は直前四半期比約18億円の減収要因となりました。HDD用モータは直前四半期比12.3%減収の368億58百万円となりました。販売数量が直前四半期比で約11.0%減少していることに加え、為替の影響により減収となりました。その他小型モータはファンモータ及び小型振動モータで減収となり、直前四半期比15.1%減収の613億56百万円となりました。

営業利益は新規商材の立ち上げロスやHDD用モータの海外部品工場の閉鎖・集約に伴う構造改革費用等約76億円を計上したことにより、直前四半期比82.1%減益の26億60百万円となりました。また、為替の影響は直前四半期比約7億円の減益要因となりました。

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び一部確定を行っており、第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	71,862	73,532	1,670	2.3%
営業利益 (利益率)	5,702 (7.9%)	4,303 (5.9%)	△1,399 —	△24.5% —

売上高は日本電産モーターズアンドアクチュエーターズのアクチュエータ製品の売上増及び季節要因を主因に、直前四半期比2.3%増収の735億32百万円となりました。

営業利益は新規商材の立ち上げロスの計上を主因に、直前四半期比24.5%減益の43億3百万円となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	130,596	135,572	4,976	3.8%
営業利益 (利益率)	7,157 (5.5%)	6,844 (5.0%)	△313 —	△4.4% —

売上高は家電用モータ等の売上増を主因に直前四半期比3.8%増収の1,355億72百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約30億円の減収要因となりました。

営業利益は増収による増益があったものの、工場の統廃合及びM&A費用の計上等により、直前四半期比4.4%減益の68億44百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約3億円の減益要因となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	39,533	39,020	△513	△1.3%
営業利益 (利益率)	5,633 (14.2%)	1,856 (4.8%)	△3,777 —	△67.1% —

売上高は液晶ガラス基板搬送用ロボット及び検査装置の減収等により、直前四半期比1.3%減収の390億20百万円となりました。

営業利益は長期滞留在庫の処分等の一時費用を約31億円計上したことにより、直前四半期比67.1%減益の18億56百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	19,198	16,506	△2,692	△14.0%
営業利益(△損失) (利益率)	2,354 (12.3%)	△1,602 (△9.7%)	△3,956 —	— —

売上高は直前四半期比14.0%減収の165億6百万円、営業損益は減収による減益に加え、長期滞留在庫の処分やメキシコ工場立ち上げ費用等の一時費用を約30億円計上した結果、直前四半期に比べ39億56百万円減少し、16億2百万円の営業損失となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,215	1,170	△45	△3.7%
営業利益 (利益率)	182 (15.0%)	126 (10.8%)	△56 —	△30.8% —

売上高は直前四半期比3.7%減収の11億70百万円、営業利益は直前四半期比30.8%減益の1億26百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2018年3月期	2019年3月期	増減
資産合計（百万円）	1,773,199	1,875,068	101,869
負債合計（百万円）	830,808	859,354	28,546
親会社の所有者に帰属する持分合計（百万円）	932,501	997,628	65,127
有利子負債（百万円）*1	345,826	372,761	26,935
ネット有利子負債（百万円）*2	79,879	130,494	50,615
借入金比率（%）*3	19.5	19.9	0.4
DEレシオ（倍）*4	0.37	0.37	0.00
ネットDEレシオ（倍）*5	0.09	0.13	0.04
親会社所有者帰属持分比率（%）*6	52.6	53.2	0.6

(注)

- *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷資産合計
- *4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計
- *5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計
- *6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当期末の資産合計残高は、前期末（2018年3月末）比1,018億69百万円増加の1兆8,750億68百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が669億91百万円、棚卸資産が278億90百万円、のれんが273億96百万円増加したことによります。一方で、現金及び現金同等物が236億80百万円、営業債権及びその他の債権が176億7百万円減少致しました。

負債合計残高は、前期末比285億46百万円増加の8,593億54百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が269億35百万円増加したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金が157億37百万円増加の173億94百万円、1年以内返済予定長期債務が658億1百万円増加の953億39百万円、長期債務が546億3百万円減少の2,600億28百万円であります。長期債務の減少546億3百万円の内訳は、主に第2回無担保社債150億円、第5回無担保社債500億円、および長期借入金271億30百万円の1年以内返済予定長期債務への振り替えによる921億30百万円の減少であります。一方で、会社規模の拡大、欧州の資金需要増加に伴う運転資金確保のため2021年満期ユーロ建無担保普通社債を発行したことによる373億68百万円の増加が含まれております。

この結果、ネット有利子負債は1,304億94百万円のプラス（前期末798億79百万円のプラス）、リース債務を含む借入金比率は19.9%（前期末19.5%）となりました。DEレシオは0.37倍（前期末0.37倍）となり、ネットDEレシオは0.13倍（前期末0.09倍）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、651億27百万円増加の9,976億28百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は53.2%（前期末52.6%）となりました。この主な要因は利益剰余金が790億17百万円、在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が120億77百万円増加したことによります。一方で、自己株式が261億45百万円増加致しました。

当連結会計年度において、会計方針の変更及び企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、会計方針の変更及び暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しは反映された後の金額によっております。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,568	170,233	△5,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,915	△160,844	△46,929
フリー・キャッシュ・フロー *1	61,653	9,389	△52,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,858	△32,683	84,175

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業キャッシュ・フローは1,702億33百万円の収入となり、前期比53億35百万円の収入減少となりました。この主な要因は、営業債務の増減額が752億円、当期利益が200億16百万円減少したことによります。一方で、営業債権の増減額が639億12百万円、棚卸資産の増減額が105億13百万円増加致しました。

また、投資キャッシュ・フローは1,608億44百万円の支出となり、前期比469億29百万円の支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が297億14百万円、事業取得による支出が76億4百万円増加したことによります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは93億89百万円の収入（前期は616億53百万円の収入）となり、前期比522億64百万円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは326億83百万円の支出となり、前期比841億75百万円の支出減少となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が1,927億46百万円増加し、社債の償還による支出が650億円、長期債務の返済による支出が75億67百万円減少したことによります。一方で、長期債務による調達額が840億25百万円、社債の発行による収入が753億59百万円減少し、自己株式の取得による支出が191億37百万円増加致しました。

前述の要因と為替の影響により、現金及び現金同等物の残高は2,422億67百万円で前期末より236億80百万円減少致しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%) *1	52.6	53.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%) *2	273.6	220.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) *3	2.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) *4	26.4	21.2

(注)

*1 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

*2 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額①÷資産合計

*3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債②÷営業活動によるキャッシュ・フロー

*4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い③

① 株式時価総額：期末株式終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）

② 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

③ 利払い：連結キャッシュ・フロー上の利息支払額

(3) 今後の見通し

世界経済の動向は、堅調な米国景気持続への期待感がある一方で、今後の中国の景気回復動向や英国の欧州連合離脱問題、中東の地政学リスク等への懸念もあることから、引き続き楽観できない状況が見込まれます。

このような状況下、日本電産グループは2020年度をターゲットとするVision2020に掲げた目標の実現に向け、邁進してまいります。

現時点の2019年度の業績見通しは、為替水準を1 US \$ = 105円、1 ユーロ = 125円を前提に以下のとおりと致しました。

* 2019年度連結通期業績見通し

売上高	1,650,000百万円	(対前期比 108.7%)
営業利益	175,000百万円	(対前期比 126.2%)
税引前当期利益	170,000百万円	(対前期比 122.3%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	135,000百万円	(対前期比 121.8%)

(第2四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	750,000百万円	(対前年同四半期比 96.5%)
営業利益	75,000百万円	(対前年同四半期比 76.4%)
税引前四半期利益	73,000百万円	(対前年同四半期比 74.3%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	57,000百万円	(対前年同四半期比 72.6%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によっております。
- ②為替水準の設定はアジア通貨も1 US\$ = 105円、1 ユーロ = 125円に連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく高成長、高収益、高株価、高技術、高待遇の長期的な維持と向上に努め、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

- ①当期の配当：期末配当は従来予想通りの55円とし年間配当金は105円を予定。

当期の配当は既実施致しました中間配当の1株当たり50円に加え、期末配当は従来予想通りの55円で実施致します。この結果、年間の配当金は1株当たり105円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は27.9%となります。

- ②次期の配当：次期配当は通期では110円（中間配当55円、期末55円）を予想。

次期の配当は、中間期に55円、期末に55円の1株当たり年間配当110円を予想致します。親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は24.1%となります。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世界No.1の総合モーターメーカー」として、高成長、高収益、高株価、高技術、高待遇を長期的に維持向上することにより、株主価値を向上させ、株主の皆様の負託に応えることを基本方針としております。

また、当社は、経営の基本理念として

- ①最大の社会貢献は雇用の創出であること。
- ②世の中でなくてはならぬ製品を供給すること。
- ③一番にこだわり、何事においても世界トップを目指すこと。

を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社は2020年度をターゲットとする中期戦略目標を設定しており、利益ある高成長を飽くことなく追求してまいります。

その骨子は以下のとおりです。

- ①連結売上高目標 2兆円（新規M&A 約5,000億円を含む）
- ②車載売上高目標 7,000億円 ～ 1兆円
- ③連結営業利益率目標 15%以上
- ④ROE（株主資本利益率） 18%以上（株主資本比率 60%を前提）
- ⑤グローバル5極マトリックス経営管理体制の確立

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期戦略目標を達成するため、当社は「自社成長戦略（自律成長）」と「M&A戦略」に基軸を置いて、「ビジネスポートフォリオの転換と拡大」と「グループマトリックス一体化経営」を推進してまいります。

ビジネスポートフォリオは、「精密小型モータ」「車載」「家電・商業・産業用」及び「その他の製品グループ」の4本柱の確立を目指し、2012年度の事業本部制導入以降、各事業特性に応じた戦略立案や事業運営による「市場志向型経営」を進め、ビジネスポートフォリオの転換と拡大を図っております。

また、グループとしての先行開発体制を強化すべく、CTO(最高技術責任者)が中心となり、新規事業への取り組みを推進しており、社外の研究機関との積極的な交流も図りながら、ビジネスポートフォリオ転換を指揮しております。

顧客ニーズは、従来のモータ単体から、モジュール化した製品へ変化しております。当社は「モジュール化した製品」のみならず、お客様の課題を解決する「ソリューション」を提供することで顧客ニーズに対応してまいります。そのために、当社グループ内のコア技術を活用し、独自技術をモジュール化することで、高付加価値を生み出し、新しい市場を開拓します。また、市場から新たな需要を掘り起こすために、外部から制御技術等を取り込み、技術応用開発を推進し、革新と成長を実現します。

また、当社グループでは、事業成長展開の時間軸短縮を目的として、スピード成長の一翼を担うM&A戦略を引続き積極展開しております。2018年度は、Genmark Automation, Inc.、CIMA S.p.A.、MS-Graessner GmbH & Co. KG及び同関連会社、Chaun-Choung Technology Corp.、ズィステメ・シュトイエルンゲン社（Systeme + Steuerungen GmbH）及びグループ関連会社、デッシュ・アントリーブステヒニク社（DESCH Antriebstechnik GmbH & Co. KG）及び同関連会社が、新たにグループ入りをしております。

更に、生産技術力を向上させるべく、2015年10月に生産技術研究所（以下、本研究所）を設立し、素材・工法・ロボット・自動化設備の先行具現化を図ってまいりました。加えて、2018年2月には本研究所の一期新棟を竣工し、グループの生産技術の中核拠点として拡充を進めております。

また、2017年3月に竣工したグローバル研修センターでは、今後のグローバルな成長を支えるグローバル人材の育成を図っております。

(4) 経営環境

世界経済の動向は、堅調な米国景気持続への期待感がある一方で、今後の中国の景気回復動向や英国の欧州連合離脱問題、中東の地政学リスク等への懸念もあることから、引き続き楽観できない状況が見込まれます。当社グループの持続的成長のためには、競争力強化が不可欠であり、優位性のある新製品の投入や新技術を活用した付加価値向上及び働き方改革を通じた生産性向上などによるコスト競争力の強化に努めております。

(5) 会社の対処すべき課題

① コーポレート・ガバナンス体制の強化

2019年度は独立社外監査役3名と独立社外取締役2名の合計5名を予定し、取締役会において更に活発な議論が行われるようになっております。このような取締役会の体制をはじめコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

② グローバル経営管理インフラの構築・強化

グローバル企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制等の充実を更に推進してまいります。

グローバルな自律成長と海外M&AのPMI（買収後の統合）加速のために成長戦略の基盤強化が必要であり「グローバル5極マトリックス経営管理体制」の構築推進を行っております。具体的には、経営品質の向上（ガバナンス、コンプライアンス、内部統制）、経営効率の向上（高品質、低コストの域内シェアードサービス）、PMIの積極サポートを担う地域統括会社を設置するとともに、その機能拡充を進めています。

グループ入りした企業について、各社の自主独立経営を尊重する「連邦連結経営」を基本としてまいりましたが、グローバル化に対応して「グループマトリックス一体化経営」を加速的に推進しています。

グループ全体の内部統制を担う経営管理監査部では、グローバル経営体制の強化に呼応して不正予防の領域に対する監査を強化すべくグローバル監査体制を構築し、これまでの財務諸表監査、米国SOX法対応で蓄積したノウハウや実績を基盤に、内部統制の一層の強化を進めております。開示体制も情報開示に関する委員会と各専門部署の連携により充実を図ってまいります。

さらに、コンプライアンス室、リスク管理室、IR・CSR推進部は、専門部署として各部署と連携をしながら活動を展開しております。社会の公器としての事業活動を律していくことにより、雇用維持の社会貢献に加えて、当社経営理念に基づいた新たな社会貢献活動を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務報告の基盤強化・効率化を図ることを目的として、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)		増減金額 百万円
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	265,947		242,267		△23,680
営業債権及びその他の債権	388,741		371,134		△17,607
その他の金融資産	1,718		695		△1,023
未収法人所得税	2,402		12,173		9,771
棚卸資産	227,766		255,656		27,890
その他の流動資産	30,155		37,547		7,392
流動資産合計	916,729	51.7	919,472	49.0	2,743
非流動資産					
有形固定資産	450,488		517,479		66,991
のれん	234,915		262,311		27,396
無形資産	124,413		126,504		2,091
持分法で会計処理される投資	1,112		2,785		1,673
その他の投資	22,295		18,444		△3,851
その他の金融資産	5,464		6,514		1,050
繰延税金資産	11,055		11,968		913
その他の非流動資産	6,728		9,591		2,863
非流動資産合計	856,470	48.3	955,596	51.0	99,126
資産合計	1,773,199	100.0	1,875,068	100.0	101,869

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負債の部					
流動負債					
短期借入金	1,657		17,394		15,737
1年以内返済予定長期債務	29,538		95,339		65,801
営業債務及びその他の債務	317,031		310,644		△6,387
その他の金融負債	1,557		2,148		591
未払法人所得税	7,582		13,434		5,852
引当金	32,733		28,514		△4,219
その他の流動負債	61,860		62,521		661
流動負債合計	451,958	25.5	529,994	28.3	78,036
非流動負債					
長期債務	314,631		260,028		△54,603
その他の金融負債	2,373		1,887		△486
退職給付に係る負債	24,178		28,886		4,708
引当金	6,577		4,602		△1,975
繰延税金負債	28,922		31,751		2,829
その他の非流動負債	2,169		2,206		37
非流動負債合計	378,850	21.4	329,360	17.5	△49,490
負債合計	830,808	46.9	859,354	45.8	28,546
資本の部					
資本金	87,784	5.0	87,784	4.7	-
資本剰余金	118,136	6.7	118,314	6.3	178
利益剰余金	822,589	46.4	901,606	48.1	79,017
その他の資本の構成要素	△76,857	△4.4	△64,780	△3.5	12,077
自己株式	△19,151	△1.1	△45,296	△2.4	△26,145
親会社の所有者に帰属する持分合計	932,501	52.6	997,628	53.2	65,127
非支配持分	9,890	0.5	18,086	1.0	8,196
資本合計	942,391	53.1	1,015,714	54.2	73,323
負債及び資本合計	1,773,199	100.0	1,875,068	100.0	101,869

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【第4四半期連結累計期間】

(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	1,488,090	100.0	1,518,320	100.0	30,230	2.0
売上原価	△1,131,557	△76.0	△1,174,362	△77.3	△42,805	3.8
売上総利益	356,533	24.0	343,958	22.7	△12,575	△3.5
販売費及び一般管理費	△134,253	△9.0	△142,426	△9.4	△8,173	6.1
研究開発費	△55,438	△3.8	△62,912	△4.2	△7,474	13.5
営業利益	166,842	11.2	138,620	9.1	△28,222	△16.9
金融収益	6,577	0.5	10,563	0.7	3,986	60.6
金融費用	△7,007	△0.5	△8,874	△0.6	△1,867	26.6
デリバティブ関連損益	△275	△0.0	352	0.0	627	-
為替差損益	△2,590	△0.2	△1,014	△0.0	1,576	-
持分法による投資損益	118	0.0	△633	△0.0	△751	-
税引前当期利益	163,665	11.0	139,014	9.2	△24,651	△15.1
法人所得税費用	△32,144	△2.2	△27,509	△1.9	4,635	△14.4
当期利益	131,521	8.8	111,505	7.3	△20,016	△15.2
当期利益の帰属						
親会社の所有者	130,834	8.8	110,798	7.3	△20,036	△15.3
非支配持分	687	0.0	707	0.0	20	2.9
当期利益	131,521	8.8	111,505	7.3	△20,016	△15.2

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増 減	
	金 額		金 額		金 額	増減率
当期利益	百万円 131,521		百万円 111,505		百万円 △20,016	% △15.2
その他の包括利益 (税引後)						
純損益に振り替えられることのない項目						
確定給付制度に係る再測定	425		△1,085		△1,510	-
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	2,093		△2,540		△4,633	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目						
在外営業活動体の換算差額	△13,881		12,463		26,344	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	399		△584		△983	-
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	△3		7		10	-
その他の包括利益 (税引後) 合計	△10,967		8,261		19,228	-
当期包括利益	120,554		119,766		△788	△0.7
当期包括利益の帰属						
親会社の所有者	119,812		119,274		△538	△0.4
非支配持分	742		492		△250	△33.7
当期包括利益	120,554		119,766		△788	△0.7

(3)連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2017年4月1日残高	87,784	118,340	715,911	△63,320	△12,143	846,572	9,234	855,806
当期包括利益								
当期利益			130,834			130,834	687	131,521
その他の包括利益				△11,022		△11,022	55	△10,967
当期包括利益合計						119,812	742	120,554
資本で直接認識された所有者 との取引:								
自己株式の取得					△7,008	△7,008	-	△7,008
親会社の所有者への配当金 支払額			△26,670			△26,670	-	△26,670
非支配持分への配当金支払 額						-	△39	△39
利益剰余金への振替			2,514	△2,514		-	-	-
その他		△204		△1		△205	△47	△252
2018年3月31日残高	87,784	118,136	822,589	△76,857	△19,151	932,501	9,890	942,391

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2018年4月1日残高	87,784	118,136	822,589	△76,857	△19,151	932,501	9,890	942,391
会計方針の変更			199			199		199
修正再表示後の残高	87,784	118,136	822,788	△76,857	△19,151	932,700	9,890	942,590
当期包括利益								
当期利益			110,798			110,798	707	111,505
その他の包括利益				8,476		8,476	△215	8,261
当期包括利益合計						119,274	492	119,766
資本で直接認識された所有者との取引：								
自己株式の取得					△26,145	△26,145	-	△26,145
親会社の所有者への配当金支払額			△29,513			△29,513	-	△29,513
非支配持分への配当金支払額						-	△93	△93
株式報酬取引		164				164	-	164
利益剰余金への振替			△3,600	3,600		-	-	-
連結子会社株式の取得による持分の変動						-	7,833	7,833
その他		14	1,133	1		1,148	△36	1,112
2019年3月31日残高	87,784	118,314	901,606	△64,780	△45,296	997,628	18,086	1,015,714

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減金額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	131,521	111,505	△20,016
営業活動による純現金収入との調整			
有形固定資産減価償却費	57,651	59,090	1,439
その他の償却費	11,089	11,647	558
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	372	1,498	1,126
金融損益	△23	△1,942	△1,919
持分法による投資損益	△118	633	751
繰延税金	△2,349	△984	1,365
法人所得税費用	34,493	28,493	△6,000
為替換算調整	△7,096	7,007	14,103
退職給付に係る負債の増加(△減少)	915	4,457	3,542
営業債権の減少(△増加)	△30,632	33,280	63,912
棚卸資産の減少(△増加)	△24,398	△13,885	10,513
営業債務の増加(△減少)	47,809	△27,391	△75,200
その他－純額	△8,990	△11,944	△2,954
利息及び配当金の受取額	6,482	10,378	3,896
利息の支払額	△6,647	△8,046	△1,399
法人所得税の支払額	△34,511	△33,563	948
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,568	170,233	△5,335
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△90,841	△120,555	△29,714
有形固定資産の売却による収入	6,856	2,961	△3,895
無形資産の取得による支出	△9,544	△10,894	△1,350
事業取得による支出	△20,071	△27,675	△7,604
その他－純額	△315	△4,681	△4,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,915	△160,844	△46,929
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△178,724	14,022	192,746
長期債務による調達額	84,062	37	△84,025
長期債務の返済による支出	△38,023	△30,456	7,567
社債の発行による収入	115,001	39,642	△75,359
社債の償還による支出	△65,000	-	65,000
自己株式の取得による支出	△7,008	△26,145	△19,137
親会社の所有者への配当金支払額	△26,670	△29,513	△2,843
その他－純額	△496	△270	226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,858	△32,683	84,175
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△428	△386	42
現金及び現金同等物の増減額	△55,633	△23,680	31,953
現金及び現金同等物の期首残高	321,580	265,947	△55,633
現金及び現金同等物の期末残高	265,947	242,267	△23,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)

1. 報告企業

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.nidec.com/ja-JP/>) で開示しております。

連結財務諸表は、2019年3月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ① 精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ② 車載（車載用モータ及び自動車部品）
- ③ 家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④ 機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ⑤ 電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥ その他（サービス等）

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠している旨の記載

NIDECの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(株式に基づく報酬)

NIDECは、当連結会計年度より、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」）を導入しております。本制度として持分決済型と現金決済型を採用しております。

①持分決済型

本制度により算定された持分決済型の株式報酬は、受領したサービスを付与日における当社株式の公正価値で測定し、権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。

②現金決済型

本制度により算定された現金決済型の株式報酬は、受領したサービスを負債の公正価値で測定し、権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を負債の増加として認識しております。なお、当該負債の公正価値を期末日及び決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益として認識しております。

(収益認識)

NIDECは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

IFRS第15号は、財及びサービスに関する契約を扱うIAS第18号及び工事契約を扱うIAS第11号を置き換えるものであります。当該基準書は、財またはサービスの支配が顧客に移転する時点で収益を認識するという原則に基づいております。従って、この支配の概念が従前のリスクと経済価値の概念に置き換わっているものであります。

NIDECは、IFRS第15号の適用に当たって経過措置として認められている、当該基準書の適用による累積的影響を適用開始日（2018年4月1日）時点で完了していない契約に遡及適用し、利益剰余金の期首残高の修正として認識する方法(修正遡及適用)を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチを適用し、収益を認識しております。それに伴う主な会計方針の変更、連結財務諸表に及ぼす影響は次のとおりであります。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

(i) 物品の販売

精密小型モータ、車載、家電・商業・産業用の一部、機器装置の一部、電子・光学部品の製造・販売については、物品の引き渡し完了した時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。従って、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。

(ii) 工事契約

家電・商業・産業用の一部、機器装置の一部については工事契約が存在し、財またはサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しております。当該履行義務は完全な充足に向けての進捗度を合理的に測定できることから、報告期間の末日現在の進捗度をもって収益を認識しております。

顧客との契約を履行する際に発生したコストのうち、他の基準の範囲に含まれない、契約または企業が具体的に特定できると予想される契約に直接関連しており、将来において履行義務の充足（または継続的な充足）に使用される企業の資源を創出するかまたは増価するものであり、回収が見込まれるものは資産として認識しております。

本基準書の適用に伴い、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の期首において、棚卸資産が72百万円減少し、その他の非流動資産が350百万円、繰延税金負債が79百万円、利益剰

余金が199百万円増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(政府補助金)

従来、「その他の流動負債」「その他の非流動負債」に計上しておりました政府補助金の繰延額について、その内容を精査し、対応する「有形固定資産」から控除することが、資産の実態を明確にし、資産負債の区分を適正に表すと考えられるため、当連結会計年度より政府補助金の繰延額について対応する有形固定資産から控除する方法へ変更しております。

当該会計方針の変更により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正した結果、遡及修正を行う前と比べ、前年度の連結財政状態計算書は「有形固定資産」、「その他の流動負債」および「その他の非流動負債」がそれぞれ810百万円、55百万円および755百万円減少しております。なお、当該変更による営業利益の金額に影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。前連結会計年度のSecop Holding GmbH（現 日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサー社）、Secop s.r.o.（現 日本電産グローバル・アプライアンス・スロバキア社）、Secop Compressors (Tianjin) Co. Ltd.（現 日本電産コンプレッサー天津有限公司）、Secop Inc.（現 日本電産グローバル・アプライアンス・米国社）4社及びLGB Elettropompe S.r.l.の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第1四半期連結会計期間に完了致しました。また、前連結会計年度のSV Probe Pte. Ltd.の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第2四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

さらに、当連結会計年度のGenmark Automation, Inc.の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第4四半期連結会計期間に完了致しました。また、当連結会計年度のChaun-Choung Technology Corp.の株式取得とMS-Graessner GmbH & Co. KG及び関連グループ会社の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第4四半期連結会計期間に一部完了致しました。これにより当連結会計年度の四半期業績の推移状況については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

その他、当連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当連結会計年度末日時点の予備的見積りに基づいております。

6. セグメント情報

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増減	
			%		%		%
売上高	日本電産	222,689	11.5	215,685	11.0	△7,004	△3.1
	タイ日本電産	130,832	6.8	123,498	6.3	△7,334	△5.6
	シンガポール日本電産	50,853	2.6	47,603	2.4	△3,250	△6.4
	日本電産(香港)	125,980	6.5	126,129	6.4	149	0.1
	日本電産サンキョー	150,282	7.7	153,935	7.9	3,653	2.4
	日本電産コパル	51,028	2.6	47,378	2.4	△3,650	△7.2
	日本電産テクノモータ	88,599	4.6	86,416	4.4	△2,183	△2.5
	日本電産モータ	435,586	22.5	457,012	23.3	21,426	4.9
	日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	302,824	15.6	306,334	15.6	3,510	1.2
	その他	380,552	19.6	397,272	20.3	16,720	4.4
	小計	1,939,225	100.0	1,961,262	100.0	22,037	1.1
	調整及び消去/全社	△451,135	—	△442,942	—	8,193	—
連結	1,488,090	—	1,518,320	—	30,230	2.0	
営業利益 △損失	日本電産	25,381	13.5	19,400	12.0	△5,981	△23.6
	タイ日本電産	18,380	9.7	14,922	9.2	△3,458	△18.8
	シンガポール日本電産	797	0.4	764	0.5	△33	△4.1
	日本電産(香港)	1,248	0.7	861	0.5	△387	△31.0
	日本電産サンキョー	21,661	11.5	13,739	8.5	△7,922	△36.6
	日本電産コパル	4,674	2.5	△624	△0.4	△5,298	—
	日本電産テクノモータ	9,363	5.0	10,082	6.2	719	7.7
	日本電産モータ	30,506	16.2	32,199	19.9	1,693	5.5
	日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	34,932	18.5	34,832	21.6	△100	△0.3
	その他	41,395	22.0	35,617	22.0	△5,778	△14.0
	小計	188,337	100.0	161,792	100.0	△26,545	△14.1
	調整及び消去/全社	△21,495	—	△23,172	—	△1,677	—
連結	166,842	—	138,620	—	△28,222	△16.9	

- (注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。
2. 前第2四半期連結会計期間に連結子会社となった日本電産グローバルアプライアンス・コンプレッサー社は「日本電産モータ」セグメントに含めております。

7. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。
なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	130,834	110,798
加重平均株式数(株)	296,064,943	294,808,542
基本的1株当たり当期利益(円)	441.91	375.83

8. 重要な後発事象

(1) オムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社の株式取得等に関する譲渡契約締結

当社グループは、オムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社（以下、「オムロンオートモーティブエレクトロニクス」）の株式の取得並びに取得対象海外子会社の株式等の取得、取得対象海外事業の譲受け（以下、「本取引」）に合意し、2019年4月16日にオムロン株式会社と本株式取得等に係る譲渡契約を締結致しました。

1. 目的	オムロンオートモーティブエレクトロニクスは、自動車向け車載電装部品の製造・販売を行っております。本取引を通じて、オムロンオートモーティブエレクトロニクスのECUをはじめとした各種エレクトロニクス製品と当社グループのモータ、ポンプ、ギア等を組み合わせることにより、新たなモジュール化製品、システム製品を生み出していくことが可能となります。また、レーザーレーダー及びドライバモニターシステム関係製品に強みをもつオムロンオートモーティブエレクトロニクスと日本電産エレシスが協力し、自動運転技術をサポートする多様なセンサー製品群を提供できると考えております。
2. 取得方法、取得時期	取得方法は自己資金及び外部借入による調達を行う予定で、本取引実行の時期は2019年度10月末頃を予定しております。（各競争規制当局からの認可取得状況によっては、本取引の実行が遅れる可能性があります。）
3. 取得価額	約1,000億円 本株式取得に加え、取得対象海外子会社の株式等及び取得対象海外事業の譲受け対価に相当する部分を含んだ本取引の対価の合計額となります。 財務数値等を含む本譲渡契約記載の条件に基づき最終決定される予定であり、上記の金額から変動する可能性があります。

(2) コンプレッサー事業の譲渡

4月12日開催の臨時取締役会決定に基づき、当社は、子会社であるNidec Europe B.V.及びNidec Americas Holding Corporationが保有するコンプレッサー事業（以下、「セコップ」）を、Orlando Management AG（以下、「オーランド」）が投資助言するESSVP IV L.P.、ESSVP IV (Structured) L.P.及びSilenos GmbH & Co. KG（以下、総称して「ESSVP IV」）に譲渡（以下、「本取引」）することを決定し、株式譲渡契約等を締結致しました。

1. 譲渡の理由	当社は、家電・商業・産業用モータ事業を戦略的に重要な事業のひとつと位置づけ、成長、強化に努めて参りました。セコップは家庭用・商業用冷蔵庫のコンプレッサーの開発、製造、販売を行っており、2017年のセコップ買収によりグローバルアプライアンス部門は、売上高の飛躍的な成長機会が期待できる冷蔵庫市場に本格的に参入致しました。しかしながら、当社によるワールドワイドのコンプレッサー事業エンブラコの買収に関する欧州委員会の条件付承認を2019年4月12日に取得しており、本取引は、当社がコンプレッサー事業を適切な購入者に売却するという、当該承認の条件に基づいて行われるものです。
2. 譲渡する相手会社の名称	ESSVP IV
3. 譲渡の時期	未定
4. 当該子会社が含まれているセグメントの名称	日本電産モータ

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当なし

② その他の取締役および監査役の異動

1) 新任監査役候補（6月18日付）

なかね たけし

中 根 猛 （現 外務省参与
現 学校法人永守学園理事）

(注) 中根猛氏は、社外監査役（独立役員）候補者であります。
また、6月17日付で学校法人永守学園理事を退任予定であります。

2) 退任予定監査役（6月18日付）

田 邊 隆 一 （現 常勤監査役）

(注) 田邊隆一は、同日付で非常勤顧問に就任予定であります。

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第4四半期連結会計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

	前第4四半期 連結会計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	382,169	100.0	364,014	100.0	△18,155	△4.8
売上原価	△293,126	△76.7	△298,291	△81.9	△5,165	1.8
売上総利益	89,043	23.3	65,723	18.1	△23,320	△26.2
販売費及び一般管理費	△33,929	△8.9	△38,478	△10.6	△4,549	13.4
研究開発費	△14,432	△3.8	△17,717	△4.9	△3,285	22.8
営業利益	40,682	10.6	9,528	2.6	△31,154	△76.6
金融収益	1,980	0.5	2,873	0.8	893	45.1
金融費用	△1,888	△0.5	△2,490	△0.7	△602	31.9
デリバティブ関連損益	△968	△0.2	△640	△0.1	328	-
為替差損益	5,096	1.4	△1,020	△0.3	△6,116	-
持分法による投資損益	7	0.0	△260	△0.1	△267	-
税引前四半期利益	44,909	11.8	7,991	2.2	△36,918	△82.2
法人所得税費用	△7,909	△2.1	△129	△0.0	7,780	△98.4
四半期利益	37,000	9.7	7,862	2.2	△29,138	△78.8
四半期利益の帰属						
親会社の所有者	36,850	9.6	7,798	2.1	△29,052	△78.8
非支配持分	150	0.1	64	0.1	△86	△57.3
四半期利益	37,000	9.7	7,862	2.2	△29,138	△78.8

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第4四半期 連結会計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)		増減	
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
四半期利益	37,000	7,862	△29,138	△78.8		
その他の包括利益(税引後)						
純損益に振り替えられることのない項目						
確定給付制度に係る再測定	497	△1,105	△1,602	-		
FVTOCI資本性金融資産の 公正価値の純変動	△1,452	1,041	2,493	-		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目						
在外営業活動体の換算差額	△50,259	2,190	52,449	-		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	28	578	550	-		
FVTOCI負債性金融資産の公正価値 の純変動	△2	3	5	-		
その他の包括利益(税引後)合計	△51,188	2,707	53,895	-		
四半期包括利益	△14,188	10,569	24,757	-		
四半期包括利益の帰属						
親会社の所有者	△13,943	10,381	24,324	-		
非支配持分	△245	188	433	-		
四半期包括利益	△14,188	10,569	24,757	-		

(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

	第1四半期 連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		第2四半期 連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)		第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	383,765	100.0	393,839	100.0	376,702	100.0
営業利益	46,545	12.1	51,633	13.1	30,914	8.2
税引前四半期利益	46,845	12.2	51,363	13.0	32,815	8.7
四半期利益	37,487	9.8	41,378	10.5	24,778	6.6
親会社の所有者に帰属する四半期利益	37,287	9.7	41,180	10.5	24,533	6.5

(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	452,376	295,360	518,642	146,561	70,976	4,175	1,488,090	—	1,488,090
製品グループ間の内部売上高	2,706	1,276	5,863	15,141	8,239	1,816	35,041	△35,041	—
計	455,082	296,636	524,505	161,702	79,215	5,991	1,523,131	△35,041	1,488,090
営業費用	382,368	257,663	484,715	134,455	69,495	5,417	1,334,113	△12,865	1,321,248
営業利益	72,714	38,973	39,790	27,247	9,720	574	189,018	△22,176	166,842

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	441,467	297,298	538,316	163,966	72,672	4,601	1,518,320	—	1,518,320
製品グループ間の内部売上高	3,469	2,608	6,125	18,167	6,126	1,888	38,383	△38,383	—
計	444,936	299,906	544,441	182,133	78,798	6,489	1,556,703	△38,383	1,518,320
営業費用	390,298	267,006	502,224	158,644	73,928	5,810	1,397,910	△18,210	1,379,700
営業利益	54,638	32,900	42,217	23,489	4,870	679	158,793	△20,173	138,620

前第4四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	107,337	78,450	137,324	40,692	17,281	1,085	382,169	—	382,169
製品グループ間の内部売上高	721	465	1,347	3,739	2,310	468	9,050	△9,050	—
計	108,058	78,915	138,671	44,431	19,591	1,553	391,219	△9,050	382,169
営業費用	92,048	68,871	128,113	36,568	17,944	1,411	344,955	△3,468	341,487
営業利益	16,010	10,044	10,558	7,863	1,647	142	46,264	△5,582	40,682

当第4四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高	98,214	73,532	135,572	39,020	16,506	1,170	364,014	—	364,014
製品グループ間の内部売上高	1,814	754	1,300	7,173	984	469	12,494	△12,494	—
計	100,028	74,286	136,872	46,193	17,490	1,639	376,508	△12,494	364,014
営業費用	97,368	69,983	130,028	44,337	19,092	1,513	362,321	△7,835	354,486
営業利益 (△損失)	2,660	4,303	6,844	1,856	△1,602	126	14,187	△4,659	9,528

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ及び自動車部品
- (3) 家電・商業・産業用…………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、トリマポテンシオメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… サービス等

3. 当連結会計年度より「車載及び家電・商業・産業用」製品グループを「車載」製品グループと「家電・商業・産業用」製品グループに分けて表示しております。

(5) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	306,445	20.6%	297,469	19.6%	△8,976	△2.9%
アメリカ	253,643	17.0%	258,753	17.0%	5,110	2.0%
シンガポール	57,255	3.9%	53,234	3.5%	△4,021	△7.0%
タイ	130,756	8.8%	129,824	8.6%	△932	△0.7%
ドイツ	129,771	8.7%	135,870	8.9%	6,099	4.7%
中国	351,155	23.6%	354,732	23.4%	3,577	1.0%
その他	259,065	17.4%	288,438	19.0%	29,373	11.3%
合 計	1,488,090	100.0%	1,518,320	100.0%	30,230	2.0%

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	77,173	20.2%	67,893	18.6%	△9,280	△12.0%
アメリカ	67,666	17.7%	65,474	18.0%	△2,192	△3.2%
シンガポール	14,233	3.7%	11,166	3.1%	△3,067	△21.5%
タイ	34,209	9.0%	27,523	7.6%	△6,686	△19.5%
ドイツ	37,869	9.9%	36,591	10.1%	△1,278	△3.4%
中国	83,575	21.9%	77,333	21.2%	△6,242	△7.5%
その他	67,444	17.6%	78,034	21.4%	10,590	15.7%
合 計	382,169	100.0%	364,014	100.0%	△18,155	△4.8%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(6) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	278,995	18.8%	303,561	20.0%	24,566	8.8%
アジア	705,570	47.4%	705,864	46.5%	294	0.0%
欧州	259,471	17.4%	276,203	18.2%	16,732	6.4%
その他	29,874	2.0%	21,529	1.4%	△8,345	△27.9%
海外売上高合計	1,273,910	85.6%	1,307,157	86.1%	33,247	2.6%
日本	214,180	14.4%	211,163	13.9%	△3,017	△1.4%
連結売上高	1,488,090	100.0%	1,518,320	100.0%	30,230	2.0%

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)		当第4四半期連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	71,850	18.8%	78,242	21.5%	6,392	8.9%
アジア	176,821	46.3%	164,915	45.3%	△11,906	△6.7%
欧州	72,619	19.0%	71,091	19.5%	△1,528	△2.1%
その他	7,027	1.8%	1,467	0.4%	△5,560	△79.1%
海外売上高合計	328,317	85.9%	315,715	86.7%	△12,602	△3.8%
日本	53,852	14.1%	48,299	13.3%	△5,553	△10.3%
連結売上高	382,169	100.0%	364,014	100.0%	△18,155	△4.8%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

6. 連結決算概要

2019年4月23日
日本電産株式会社

2019年3月期（第46期）連結決算概要〔IFRS〕

（1）連結業績の状況

（百万円未満四捨五入）

	前連結会計年度 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日	当連結会計年度 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日	前 増 減 率	前第4四半期 自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月 31日	当第4四半期 自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日	前 年 同 期 増 減 率
売上高	百万円 1,488,090	百万円 1,518,320	% 2.0	百万円 382,169	百万円 364,014	% △4.8
営業利益	166,842 (11.2%)	138,620 (9.1%)	△16.9	40,682 (10.6%)	9,528 (2.6%)	△76.6
税引前当期利益	163,665 (11.0%)	139,014 (9.2%)	△15.1	44,909 (11.8%)	7,991 (2.2%)	△82.2
親会社の所有者に 帰属する当期利益	130,834 (8.8%)	110,798 (7.3%)	△15.3	36,850 (9.6%)	7,798 (2.1%)	△78.8
基本的1株当たり 当期利益	円 銭 441.91	円 銭 375.83		円 銭 124.48	円 銭 26.50	
希薄化後1株当たり 当期利益	—	—		—	—	

（2）連結財政状態

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
資産合計	1,773,199	1,875,068
親会社の所有者に 帰属する持分	932,501	997,628
親会社所有者 帰属持分比率	% 52.6	% 53.2
	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	175,568	170,233
投資活動による キャッシュ・フロー	△113,915	△160,844
財務活動による キャッシュ・フロー	△116,858	△32,683
現金及び現金同等物 期末残高	265,947	242,267

（3）配当の状況

	第 2 四 半 期 末 期	末 合 計
2018年3月期	円 銭 45.00	円 銭 95.00
2019年3月期	50.00	105.00
2020年3月期 （ 予 想 ）	55.00	110.00

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	322
持分法適用会社	4

	前期末（2018年3月）比	
連結対象会社	（増加）	29
	（減少）	17
持分法適用会社	（増加）	1
	（減少）	1

- （注）1. 「（1）連結業績の状況」の（ ）内は、対売上高比率を記載しております。
 2. 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しております。
 3. 当連結会計年度において、会計方針の変更及び企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、会計方針の変更及び暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。